

# 女性が動けば、止められる。 日本を売らせないために

堤 末果 (国際ジャーナリスト)



つつみ・みか  
ニューヨーク州立大学国際関係論学科卒業、ニューヨーク市立大学大学院国際関係論学科修士号。国連、アムネスティ・インターナショナルNY支局員、米国野村證券を経て現職。『ルポ 貧困大国アメリカ』(3部作・岩波新書)で新書大賞2009、日本エッセイストクラブ賞。『核大国ニッポン』(小学館新書)、『日本が売られる』(幻冬舎新書)他、著書多数。

## ◆モンサント提訴の波紋

2018年8月10日、米カリフォルニア州で出た、世界中のバイオ企業群を震撼させた判決を知っているだろうか。同州在住の元学校職員がバイオ企業最大手、モンサント社を相手取り提訴した裁判だ。

46歳で末期ガンの原告ドウェイン・ジョンソン氏は高校の害虫駆除担当用務員で、モンサント社製の除草剤を年間30回、2年半以上にわたって、郡内全ての学校で使用した後、がんを発症。その原因がこれらの除草剤成分の「グリホサート」にあるとして販売メーカーであるモンサント社を提訴した。

同社は強力に雑草を枯らすグリホサート農薬にだけ耐性を持つよう、遺伝子が組み換えられた種子とグリホサート農薬のセット売りで、世界中で驚異的利益を上げてきた巨大バイオ企業だ。

米国内で加工食品の9割に使われている遺伝子組み換え作物。その育成時に必ず使われるにも関わらず、成分表示がない米国で、グリホサート農薬を避けることは極めて難しい。

米国環境保護庁のデータでは、グリホサートには腸内の善玉菌を殺し、食べ物の栄養を取り込めなくする作用があるという。子どもへの影響を懸念する母親たちを中心に、全米各地で成分表示を求める運動が起きていて、全く歯が立たない。食品関連の役所とマスコミ、歴代全ての政権が、この間ずっと販売企業側に付度し、グリホサートと遺伝子組み換え食品は「人体に安全」という姿勢を貫いてきたからだ。

だが、この裁判で状況は一気に翻される。12人の陪審員が、ジョンソン氏のガンは警告表示を怠ったモンサント社の責任であり、2億9千万

ドル(280億円)の賠償金を支払うべきだという結論を出したのだ。

モンサント社は即反論し、上告する意向を固めたが、今回の裁判によって、企業と学者の間の不適切な関係まで、世界中に暴露されてしまった。

判決から3日後のドイツ株式市場では、モンサント社を買収したドイツ大手化学企業、バイエル社の株価が10%下落。同社は慌てて判決を否定する公式声明を出したが、世界中でモンサント社を訴えていた5000件を超える訴訟は一気に8000件に膨れ上がった。

バイエル社の株価は5年ぶりの安値を記録し、オーストラリアではグリホサート製品の製造メーカーの株価が17%暴落、イギリスでは大手ホームセンターがグリホサート製品の撤去の検討をだし、アメリカではこれまで沈黙を続けていたマスコミが、判決について全国ネットで流し始めた。

## ◆受け身の消費者をやめる

農業が子どもに与える影響への懸念から、遺伝子組み換え食品の成分表示を求めて運動を続け、本裁判を集団で応援したという、カリフォルニア州在住の主婦、ラウラ・アッカーソン氏はこう語る。

「あんな巨大企業に勝てるなんて無理だと思われていました。圧倒的な資本力を持つあちら側に、何度住民投票を潰されたことか。正直心が折れそうになったことも。でも続けていて本当に良かった。」

彼女たちは「非科学的」「風評被害を撒き散らすな」などと攻撃され、彼女自身も子どもの学校関係者が見るネット掲示板に「過激なフェミニスト・要注意人物」と誹謗中傷を書きこまれたという。それでも諦めなかったのは、家族

の食は自分が守るのだという強い思いがあった。

「慢性腸疾患の夫とアトピーの娘の症状が、食べ物を変えたら劇的に改善したんです。その時初めて、家族の命と健康を左右する『食』を決めているのは女性だと気がついた。だから私が受け身でいたらダメなんだということも。」

これをきっかけに、平凡な主婦だったラウラに変化が起きる。テレビしか見なかった彼女が図書館で食についての本を借りて読み始めた。読み続けるうちに農薬や添加物に意識が向き始める。食品を値段だけでなく成分表示を見て買うようになった。「安売り商品にしか興味になかった私が、店員と成分や産地について話すようになりました。それをブログに書いていたら、食と家族の健康に興味がある女性たちとSNSでつながって、勉強会を開催するまでになったんです。」

最初は主婦であるラウラが訴える話に関心を持たなかった父親も、データを示して説明するようになる。徐々に態度が変わっていった。「厳格な父に萎縮していた私が、堂々と自分の考えを言ったことは人生で一度もありません。そして父が私の意見を認めてくれたのですね」「自信がいったよ。」

私が聞くと、ラウラは少し考えてからにっこりと微笑んだ。「自分が家族の健康を守るんだと自覚したあの時から、私は変わり始めたんだと思います。自分の頭で考えず、安さだけにつられる受け身の消費者でいることをやめたら、我が家の食事メニューが変わり、そこから家族そのものもどんどん変わっていききました」

「家族の何が変わった？」  
「全てです。うちは目の前の食べ物よりテレビ画面を見ながら食事す

るような家だったんですよ。でも私が食事を変えてみんなの身体が変わったら、食事中に会話がなくなったんです。信じられますか？ 洋服にか興味なかった高校生の娘が、成分表示を求めるオンライン署名を手伝いたいだなんて。」

## ◆生活の中から政治へ

食について考え始めると、自分たちが住む社会のあり方を見直すことになり、政治に無関心ではいられない。食と向き合うことは、生き方そのものを問われるのだと言うラウラの言葉で思い出したのは、かつて日本でビキニ水爆実験をきっかけに女性たちが始めた反核運動だ。

550万人の署名を集め、声をあげ、つながり、世界中に広がってゆき、ついに核保有大国の米露両国による「部分的核実験禁止条約署名」という結果をもたらしたあの運動も、きっかけは「家族が口にする食の安全」を憂いた主婦が出した、たった一通の新聞投書だった。

末期ガンの原告が提訴した農薬裁判の直後、一斉に商品棚から自社の遺伝子組み換え食品を引き上げた巨大企業や約変するマスコミの姿は、私たちの多くが気づいていない。消費者の影響力の大きさを示している。そして何より、生活の中から政治を見直す女性の力は決して侮れない。日本の主婦やアメリカの母親がそうだったように、長い歴史の中で、女性が受け身の消費者から意思を持つ市民に変わり、諦めず行動を起こした時、社会は大きく変えられてきたのだ。建前に縛られず、大切なものを守るために躊躇なく立ち上がる女性の本能。TPP11を始め、食の安全が大きく揺さぶられるこの日本で、私たち女性の強い意志と連帯が、未来への希望になる。